



**OPEN HOUSE
GROUP**

2023年9月期
第1四半期 [2022/10 – 2022/12]
決算説明資料

株式会社オープンハウスグループ
証券コード 3288

2023年9月期 第1四半期 決算トピックス

2023.9期 1Q業績

◆第1四半期は計画を上回って進捗、減益は織り込み済

売上高	2,481億円	前期比：+5.5%
営業利益	306億円	前期比：△12.5%
当期純利益※	196億円	前期比：△13.3%

※親会社株主に帰属する当期純利益

2023.9期 2Q累計 業績予想 修正

◆第2四半期(累計)業績予想を上方修正、計画を上回る戸建等の進捗を反映

	今回修正予想	前期比	増減額	前回予想
売上高	5,207億円	+14.3%	+250億円	4,957億円
営業利益	653億円	+8.8%	+50億円	603億円
当期純利益※	411億円	+4.0%	+35億円	376億円

2023.9期 業績予想

◆11期連続で過去最高の売上高、利益の更新を目指す

売上高	1兆1,000億円	前期比：+15.5%
営業利益	1,340億円	前期比：+12.3%
当期純利益※	860億円	前期比：+10.4%

企業理念、ミッション

— 企業理念

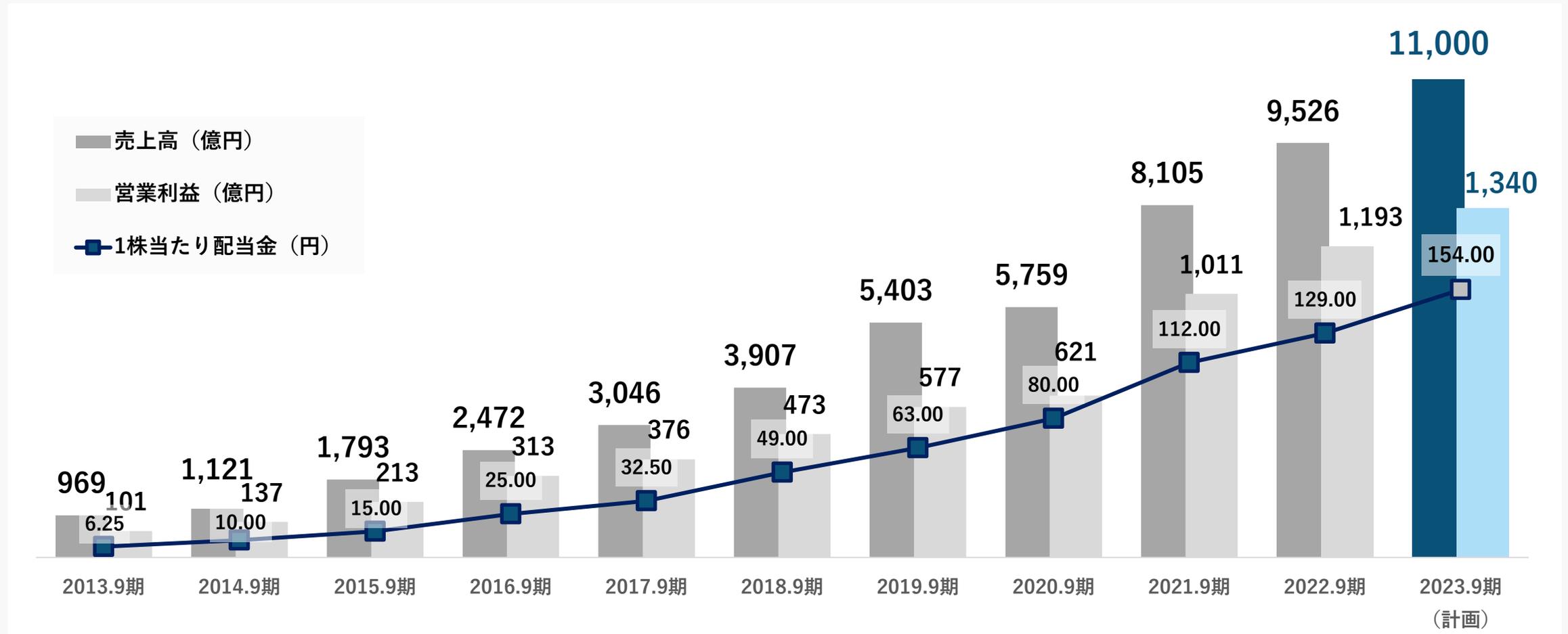
- 「お客さまが求める住まい」を愚直に追求し続けます。
- やる気のある人を広く受け入れ、結果に報いる組織を作ります。
- 業績をあげ規模を拡大し、社会に必要とされる不動産会社となります。

— ミッション

都心部で手の届く価格の住宅を提供

上場からの業績及び株主還元の様況

- 2013.9期の上場から11期連続で過去最高の売上高、利益の更新を目指す



注) 当社は2015.9期、2019.9期に1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、配当金は、2013.9期に株式分割が行われたと仮定して算出

1. 2023年9月期 第1 四半期 連結決算概要



OPEN HOUSE GROUP

連結損益計算書（概要）

- 通期業績予想に向けて、第1四半期として計画を上回って進捗

(単位:百万円)

	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)		2023.9期1Q (2022/10-2022/12)		前期比
	実績	売上対比	実績	売上対比	
売上高	235,255	-	248,198	-	+5.5%
営業利益	35,041	14.9%	30,668	12.4%	△12.5%
経常利益	35,418	15.1%	29,514	11.9%	△16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,653	9.6%	19,643	7.9%	△13.3%



セグメント情報（売上高・営業利益）

- 戸建関連事業は減益となるも計画を上回る進捗、他のセグメントも順調

	売上高				
	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)		2023.9期1Q (2022/10-2022/12)		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
合計	235,255	100.0%	248,198	100.0%	+5.5%
戸建関連事業	136,051	57.8%	141,735	57.1%	+4.2%
マンション事業	4,374	1.9%	3,347	1.3%	△23.5%
収益不動産事業	41,064	17.5%	44,533	17.9%	+8.4%
その他 (アメリカ不動産等)	17,042	7.2%	19,529	7.9%	+14.6%
プレサンス コーポレーション	37,028	15.7%	39,199	15.8%	+5.9%
調整額	△306	-	△147	-	-

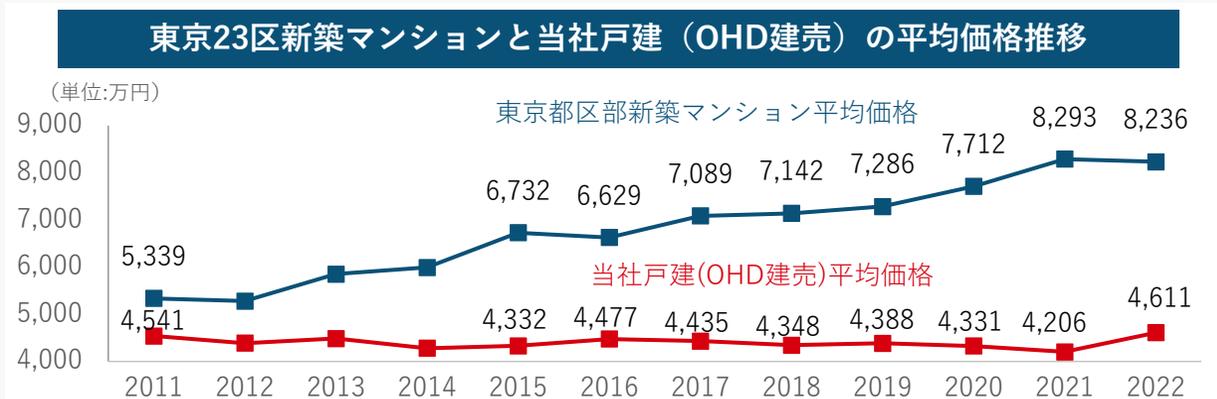
	営業利益 (単位:百万円)				
	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)		2023.9期1Q (2022/10-2022/12)		前期比
	実績	営業利益率	実績	営業利益率	
合計	35,041	14.9%	30,668	12.4%	△12.5%
戸建関連事業	21,799	16.0%	16,484	11.6%	△24.4%
マンション事業	△118	-	△432	-	-
収益不動産事業	5,324	13.0%	5,429	12.2%	+2.0%
その他 (アメリカ不動産等)	2,202	12.9%	2,267	11.6%	+3.0%
プレサンス コーポレーション	6,272	16.9%	6,827	17.4%	+8.9%
調整額	△439	-	91	-	-

戸建関連事業（全体）

- 売上総利益率は、前第4四半期より改善
- 都市部における住宅購入意欲は旺盛で、計画を上回って進捗

(単位:百万円)

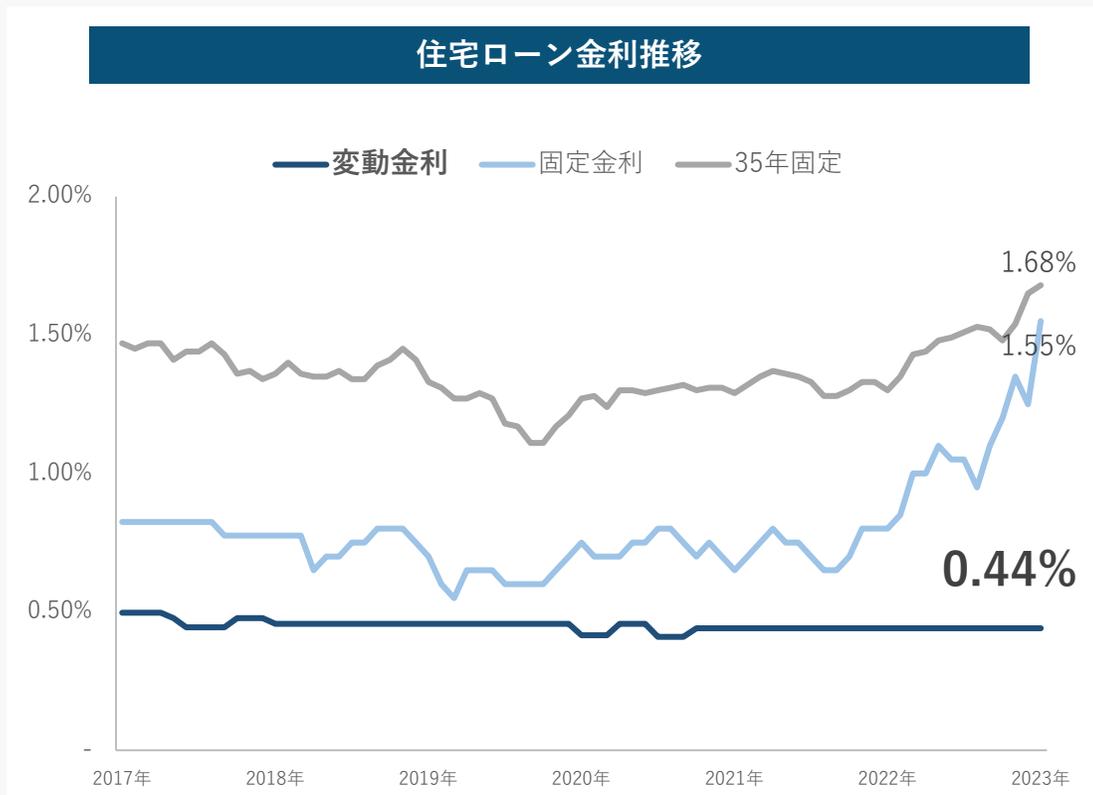
	2021.9期1Q (2020/10-2020/12)	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期1Q (2022/10-2022/12)	前期比
売上高	121,524	136,051	141,735	+4.2%
売上総利益	22,656	28,339	24,925	△12.0%
売上総利益率	18.6%	20.8%	17.6%	△3.2pt
営業利益	17,045	21,799	16,484	△24.4%
営業利益率	14.0%	16.0%	11.6%	△4.4pt



出所：株式会社不動産経済研究所 「首都圏マンション市場動向」
 年度：マンションは暦年（1月～12月）、当社戸建は前年10月～当年9月、首都圏対象

戸建関連事業（住宅ローン金利と利用割合の状況）

- 住宅ローン変動金利は足元も低水準が継続
- 当社のお客様の約86%が変動金利を選択、長期金利上昇の影響は限定的

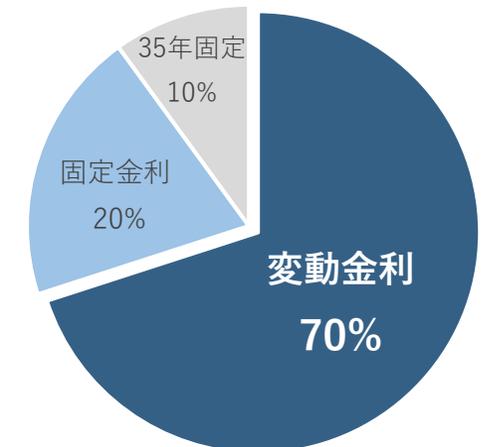
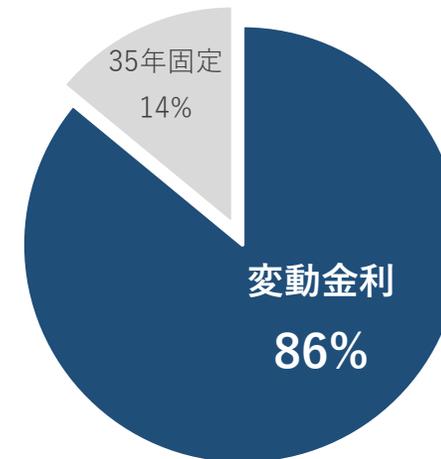


< 出所 > ダイヤモンド不動産研究所「住宅ローン金利（132銀行・1000商品）の金利推移・動向は？」
 ・変動金利：住信SBIネット銀行「通期引下げプラン」
 ・固定金利：みずほ銀行「全期間重視プラン」
 ・35年固定：「フラット35（借入れ期間21年以上、頭金10%以上）」

住宅ローン金利タイプ別利用割合

ー 当社顧客における利用割合

ー 国土交通省における全国の実態調査

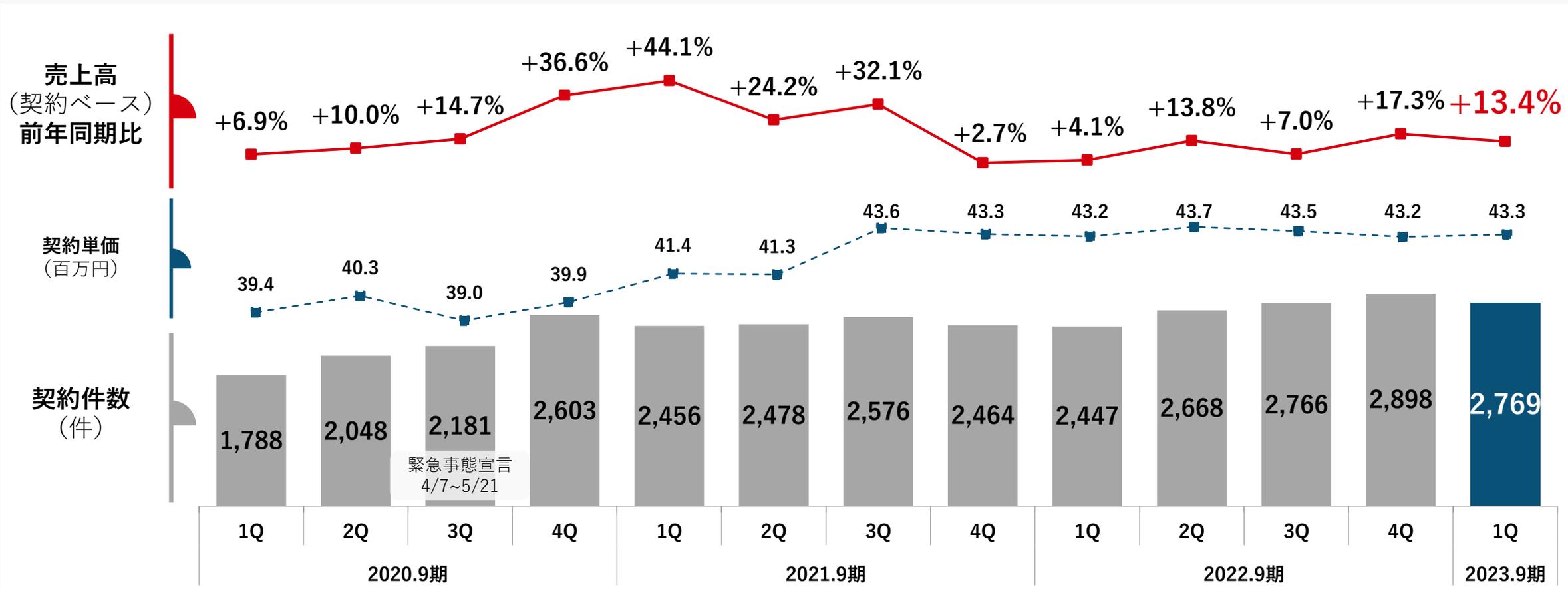


銀行ローンを利用する当社顧客においては、ほとんどが変動金利を選択

< 出所 > ・当社 : 2022年の(株)オープンハウス仲介事業における実績
 ・国土交通省：「令和3年度民間住宅ローンの実態に関する調査 結果報告書」

戸建関連事業（販売契約の推移）

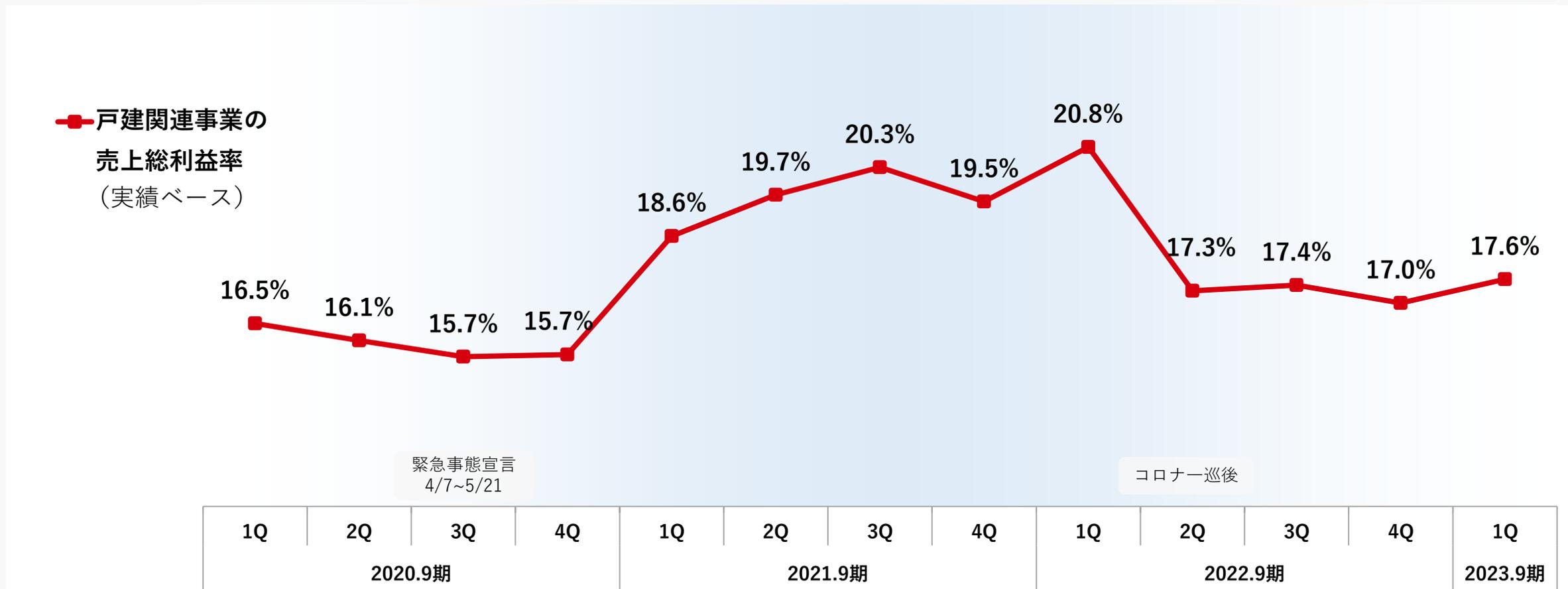
- 都心部における需要は堅調で、2桁成長を継続
- 関西圏とファンド向け賃貸戸建の販売も寄与



範囲：オープンハウス・ディベロップメント（OHD）及びホーク・ワン（HO）
 対象：分譲（建売+土地）、請負は含まず

戸建関連事業（売上総利益率実績の推移）

- コロナー巡後の利益率は安定
- 都心部の需要を背景に、当社の仕入力・販売力が寄与



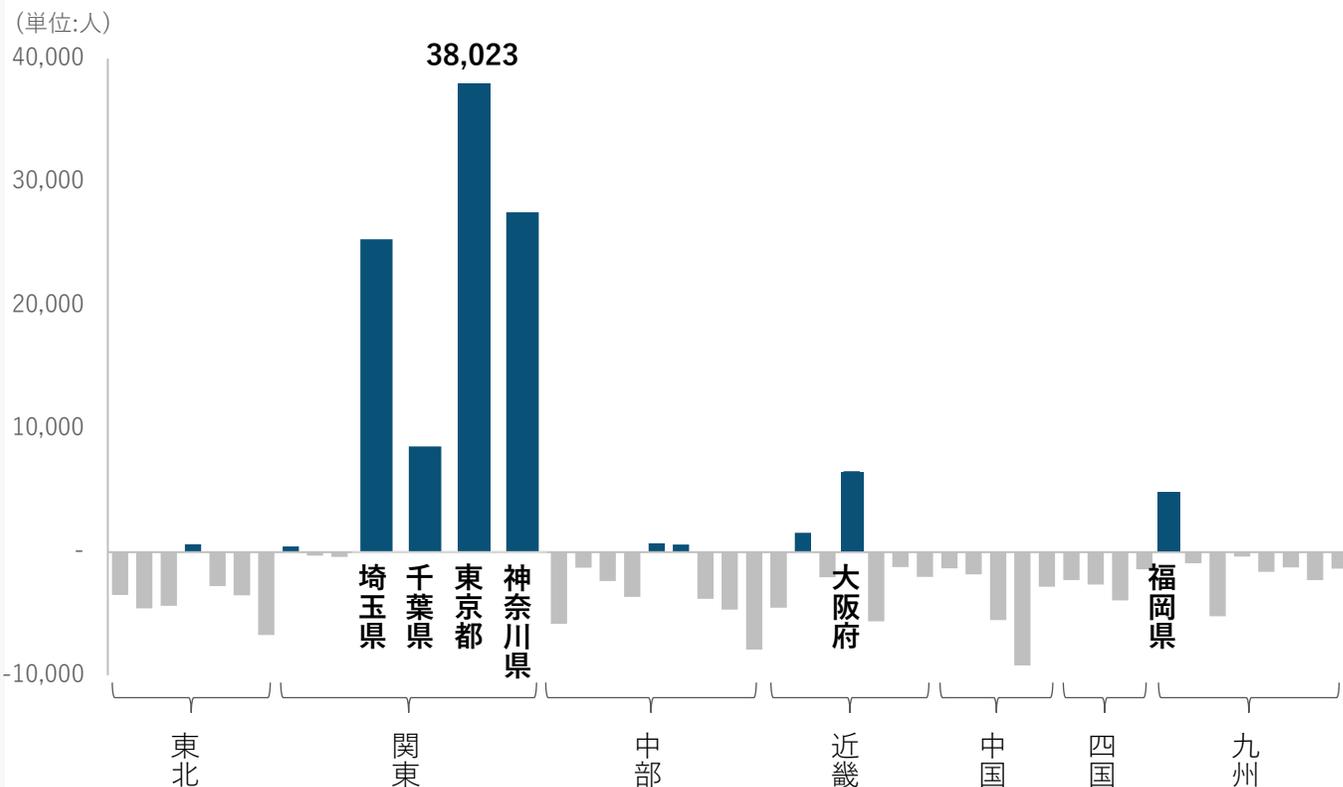
戸建関連事業（首都圏の市場動向）

- 東京都を中心に首都圏に人口が集中
- 「家が狭い」理由で理想の数の子を持たない世帯が増加

『都心部で手の届く価格の住宅を提供』

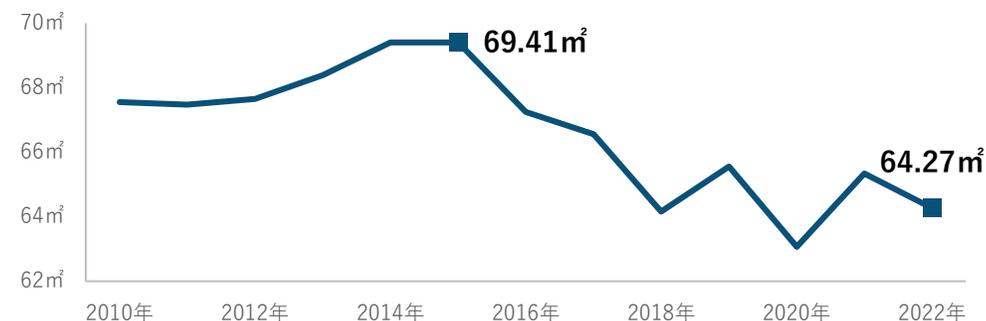
ファミリー向け3LDKの戸建が中心

2022年の都道府県別転入超過数



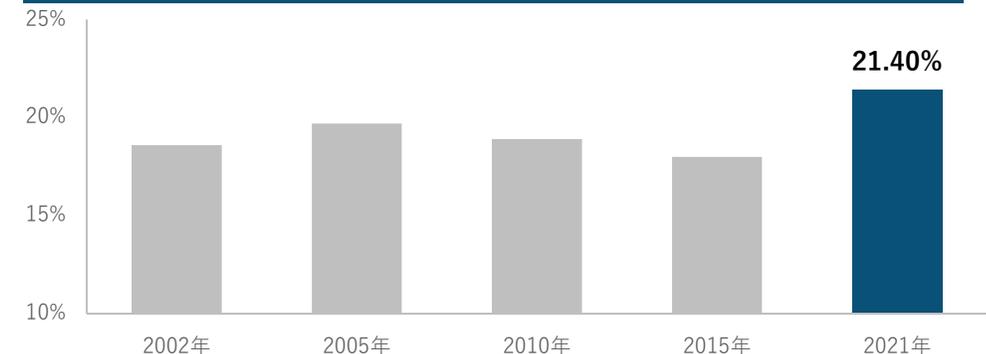
<出所>総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京都の新築マンションの平均専有面積



<出所>不動産経済研究所「新築分譲マンション市場動向」

理想の数の子を持たない理由で「家が狭い」を挙げた割合



※関連情報として、P.32～P.34もご参照ください。

<出所>国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

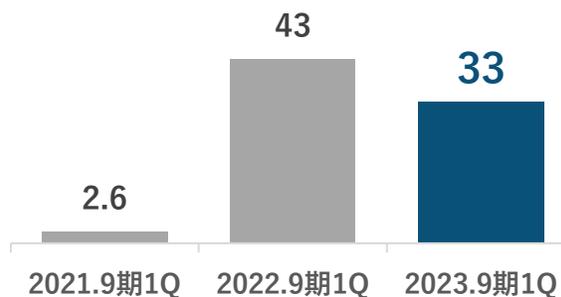
マンション事業

- 今期引渡し物件の販売は約9割まで進捗
- 第2四半期に約220億円の引渡しを予定、上半期では増収見込

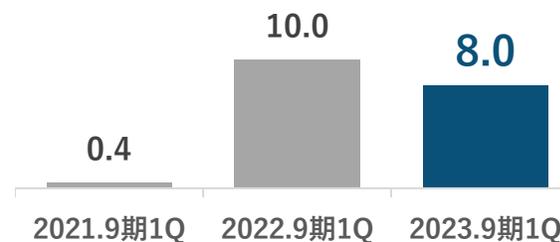
(単位:百万円)

	2021.9期1Q (2020/10-2020/12)	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期1Q (2022/10-2022/12)	前期比
売上高	262	4,374	3,347	△23.5%
売上総利益	48	1,008	804	△20.3%
売上総利益率	18.6%	23.1%	24.0%	+1.0pt
営業利益	△808	△118	△432	-
営業利益率	-	-	-	-
引渡戸数	9戸	73戸	59戸	△14戸
単価	28.7	59.7	56.6	△3.2

売上高 (億円)



売上総利益 (億円)



2023年9月期の主な引渡物件

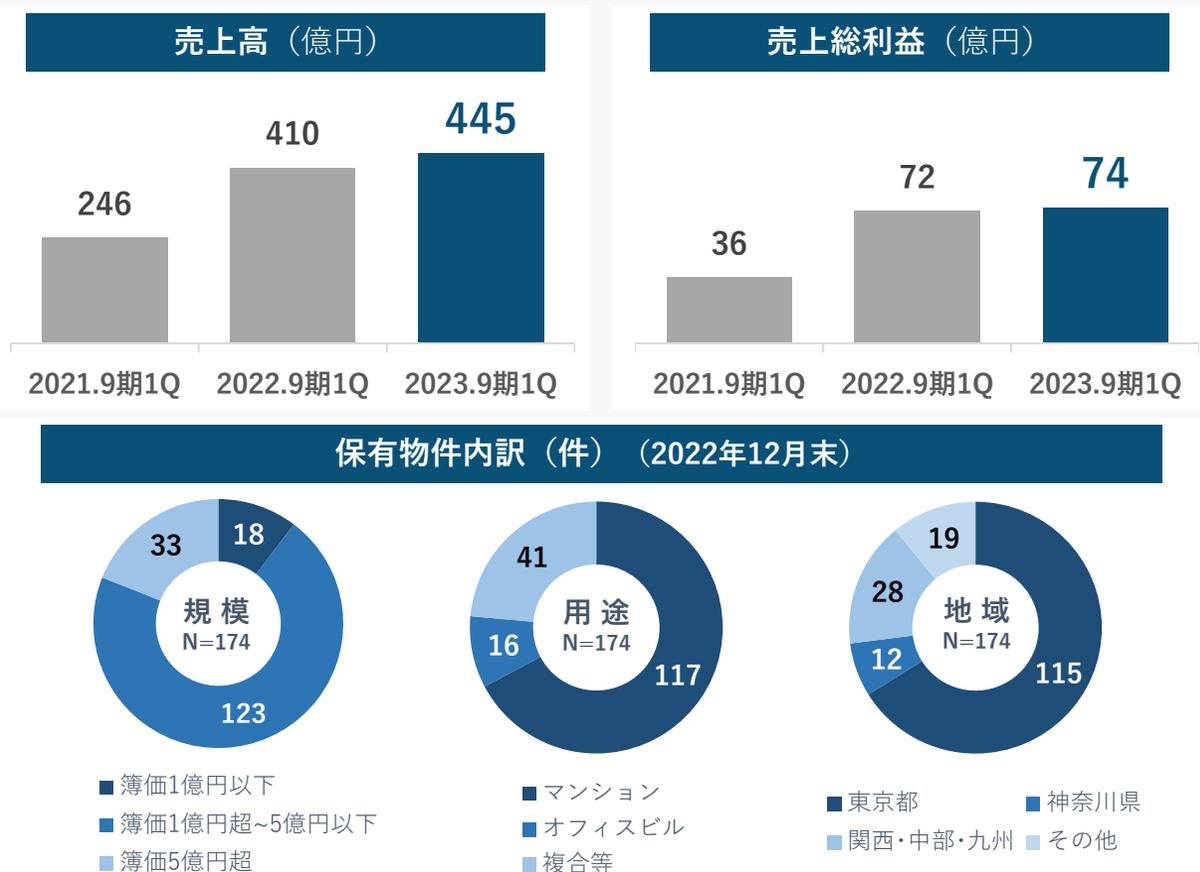
名称	戸数	平均価格
オープンレジデンスシア神楽坂ファースト (東京)	25	9,000万円台
オープンレジデンスシア大宮フロント (埼玉)	87	5,000 //
オープンレジデンスシア栄伏見 THE COURT (名古屋)	70	3,000 //
オープンレジデンスシア大濠公園 (福岡)	44	3,000 //

収益不動産事業

- 金融緩和政策は継続しており、収益不動産への投資意欲は旺盛
- グループ全体の不動産情報を活用して成長

(単位:百万円)

	2021.9期1Q (2020/10-2020/12)	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期1Q (2022/10-2022/12)	前期比
売上高	24,633	41,064	44,533	+8.4%
売上総利益	3,642	7,232	7,422	+2.6%
売上総利益率	14.8%	17.6%	16.7%	△0.9pt
営業利益	2,579	5,324	5,429	+2.0%
営業利益率	10.5%	13.0%	12.2%	△0.8pt
引渡件数	54件	69件	80件	+11件
単価	447	578	543	△34



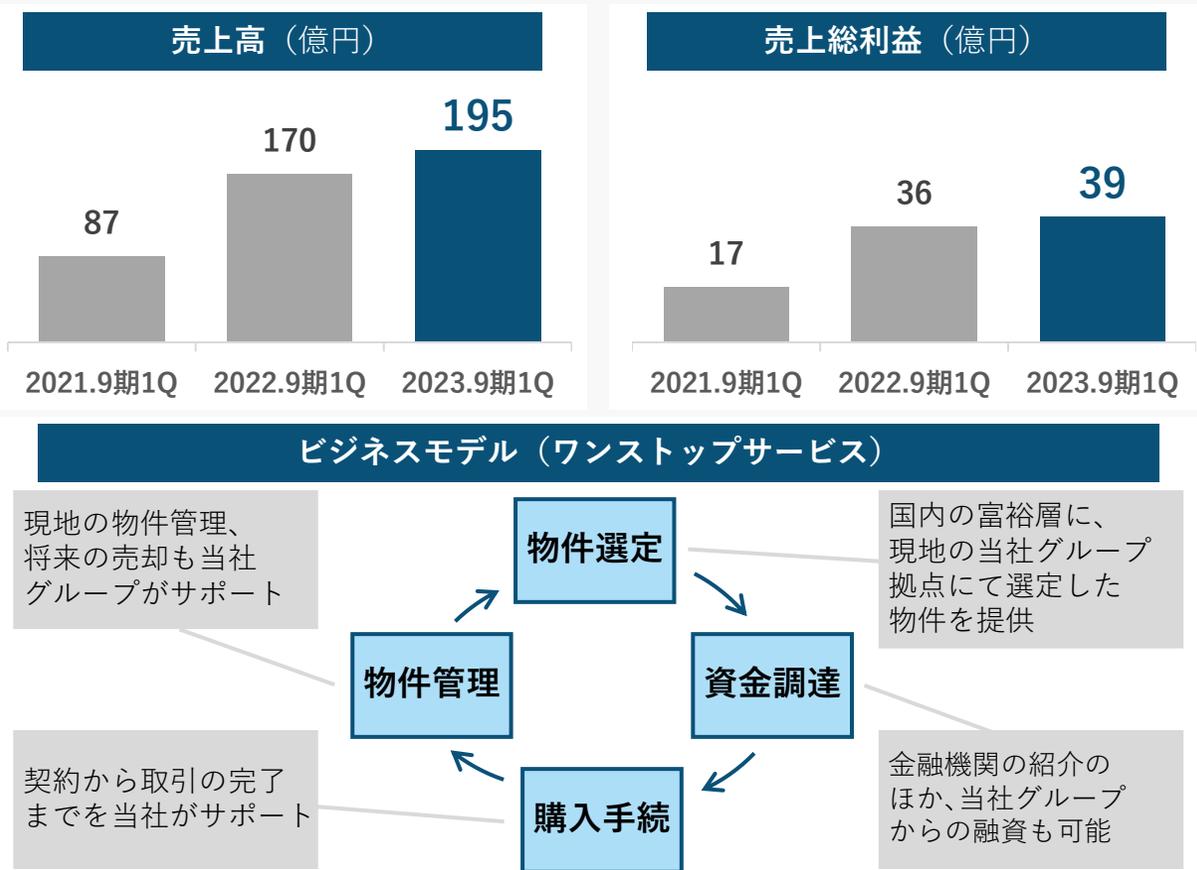
その他（アメリカ不動産事業等）

■ 資産分散ニーズを満たす投資商品に対する需要は高水準

(単位:百万円)

	2021.9期1Q (2020/10-2020/12)	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期1Q (2022/10-2022/12)	前期比
売上高	8,766	17,042	19,529	+14.6%
売上総利益	1,779	3,687	3,992	+8.3%
売上総利益率	20.3%	21.6%	20.4%	△1.2pt
営業利益	887	2,202	2,267	+3.0%
営業利益率	10.1%	12.9%	11.6%	△1.3pt
引渡棟数※	209棟	264棟	221棟	△43棟
管理棟数※	1,849棟	2,710棟	3,678棟	+968棟

※アメリカ不動産事業の物件数

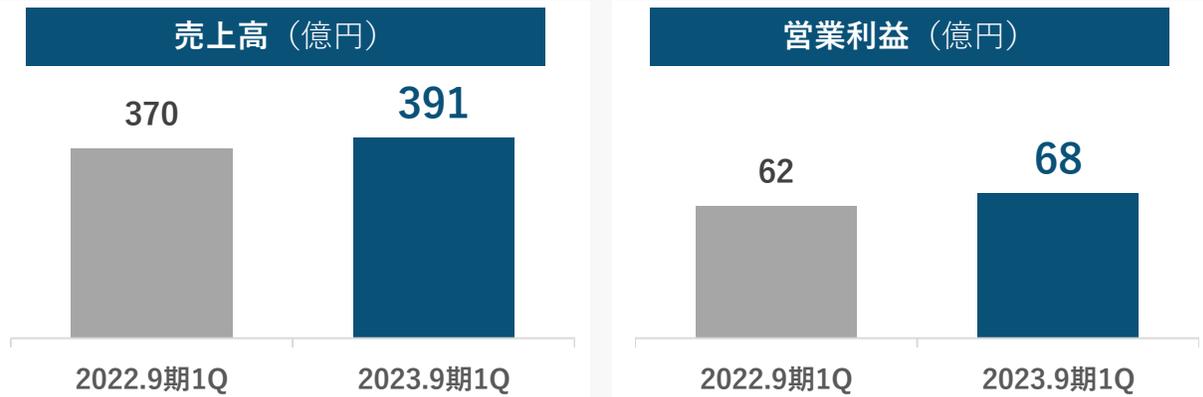


プレサンスコーポレーション

■ 首都圏と同様に、関西圏のマンション需要も投資・実需ともに旺盛

(単位:百万円)

	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期1Q (2022/10-2022/12)	前期比
売上高	37,028	39,199	+5.9%
売上総利益	10,197	10,520	+3.2%
売上総利益率	27.5%	26.8%	△0.7pt
営業利益	6,272	6,827	+8.9%
営業利益率	16.9%	17.4%	+0.5pt
マンション 引渡戸数	1,011戸	1,374戸	+363戸
ワンルーム マンション	619戸	900戸	+281戸
ファミリー マンション	392戸	474戸	+82戸



プレサンスコーポレーションとの補完関係及び主要シナジー

	オープンハウスグループ	プレサンスコーポレーション
地域補完	■ 首都圏に強み	■ 近畿、東海・中京圏に強み
商品補完	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戸建 ■ 分譲マンション ■ 収益不動産 ■ 海外不動産 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資用マンション ■ ファミリーマンション ■ マンション管理
主要シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戸建事業の関西圏への進出 ■ 首都圏での新築投資用マンション事業の展開 ■ 住居系を中心とする不動産ファンド事業の展開 	

販売費及び一般管理費、営業外収益・費用

(単位:百万円)

	販売費及び一般管理費				
	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)		2023.9期1Q (2022/10-2022/12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
販売費及び一般管理費	15,594	6.6%	16,951	6.8%	+1,356
人件費	4,857	2.1%	5,385	2.2%	+527
販売手数料	1,852	0.8%	1,911	0.8%	+58
事務所維持費	1,538	0.7%	2,033	0.8%	+495
広告宣伝費	918	0.4%	890	0.4%	△27
販売促進費	389	0.2%	542	0.2%	+153
その他	6,036	2.6%	6,186	2.5%	+149

	営業外収益・費用				
	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)		2023.9期1Q (2022/10-2022/12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
営業外収益	1,437	0.6%	479	0.2%	△957
持分法による 投資利益	429	0.2%	112	0.0%	△316
受取配当金	715	0.3%	58	0.0%	△656
その他	292	0.1%	308	0.1%	+15
営業外費用	1,059	0.5%	1,633	0.7%	+573
支払利息	916	0.4%	979	0.4%	+63
支払手数料	111	0.0%	19	0.0%	△91
為替差損	-	-	421	0.2%	+421
その他	32	0.0%	212	0.1%	+180

連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表

	2022.9期末	2023.9期1Q末	増減		2022.9期末	2023.9期1Q末	増減
流動資産	981,656	967,286	△14,370	負債	635,472	616,099	△19,373
現金及び預金	349,305	307,415	△41,890	流動負債	309,495	300,017	△9,478
棚卸資産	557,105	580,286	+23,181	固定負債	325,976	316,082	△9,894
その他	75,245	79,583	+4,337	純資産	395,702	402,543	+6,841
固定資産	49,518	51,357	+1,839	株主資本	326,221	337,791	+11,569
有形固定資産	21,123	21,733	+610	評価・換算差額等	11,874	5,908	△5,965
無形固定資産	2,925	2,857	△67	非支配株主持分	57,606	58,844	+1,237
投資その他の資産	25,470	26,766	+1,296	負債純資産合計	1,031,174	1,018,643	△12,531
資産合計	1,031,174	1,018,643	△12,531				

安全性指標

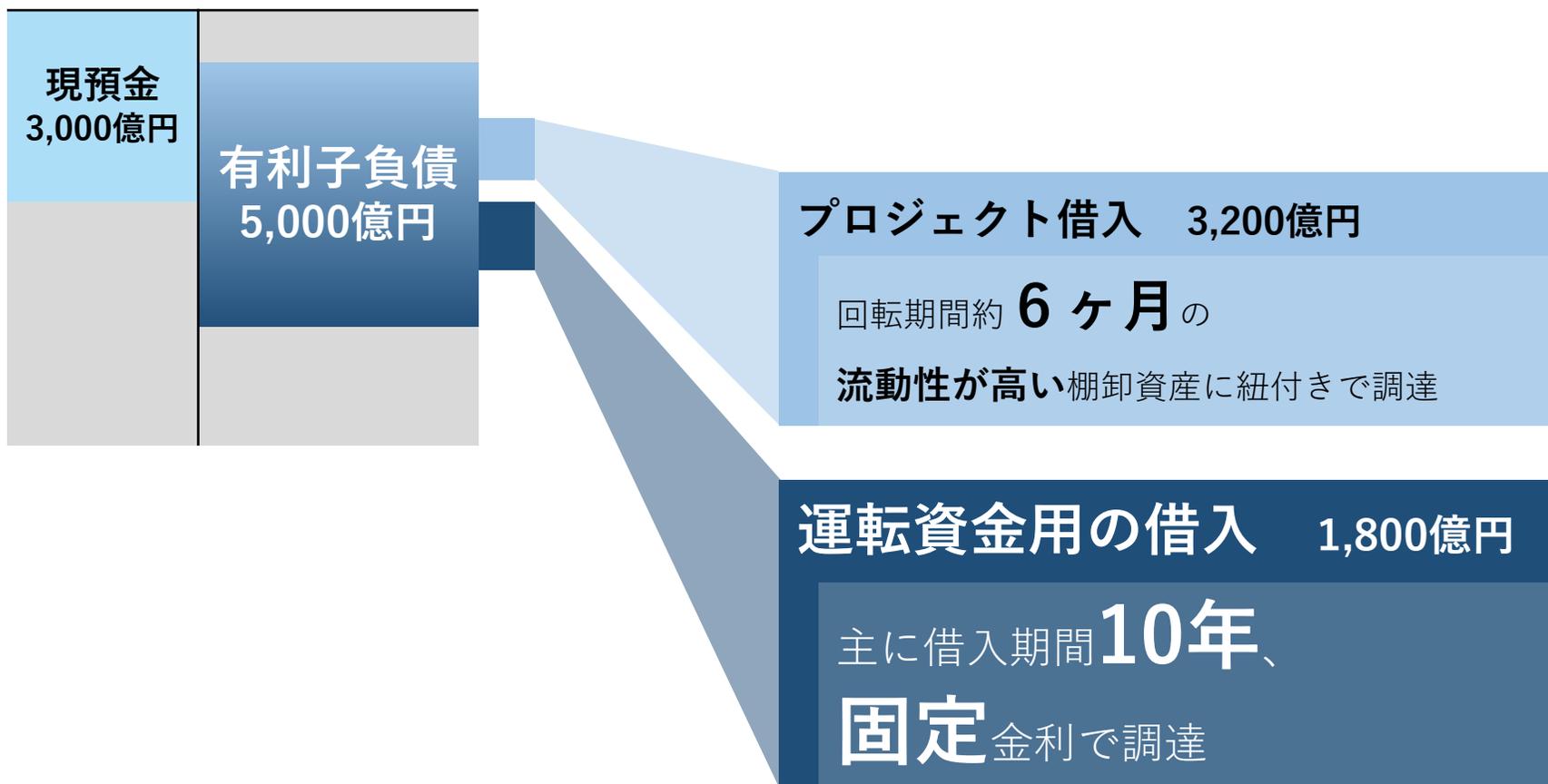
	2022.9期末	2023.9期1Q末	増減		2022.9期末	2023.9期1Q末	増減
ネットD/Eレシオ	0.5倍	0.6倍	+0.1倍	自己資本比率	32.7%	33.7%	+0.9pt
D/Eレシオ	1.5倍	1.5倍	△0.0倍	流動比率	317.2%	322.4%	+5.2pt

■ 引き続き自己資本比率30%以上を継続、高い安全性を維持

連結貸借対照表（金融の変化に強い調達基盤）

- プロジェクト以外の借入について、長期間・固定金利による調達を実施
- 金融情勢の変化による影響を抑えるための体制を構築

2022年12月末BS



運転資金用の借入事例

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

借入金額	100億円
借入先	みずほ銀行
借入期間	10年
実行日	2022年2月28日

ESG/SDGs評価シンジケーション

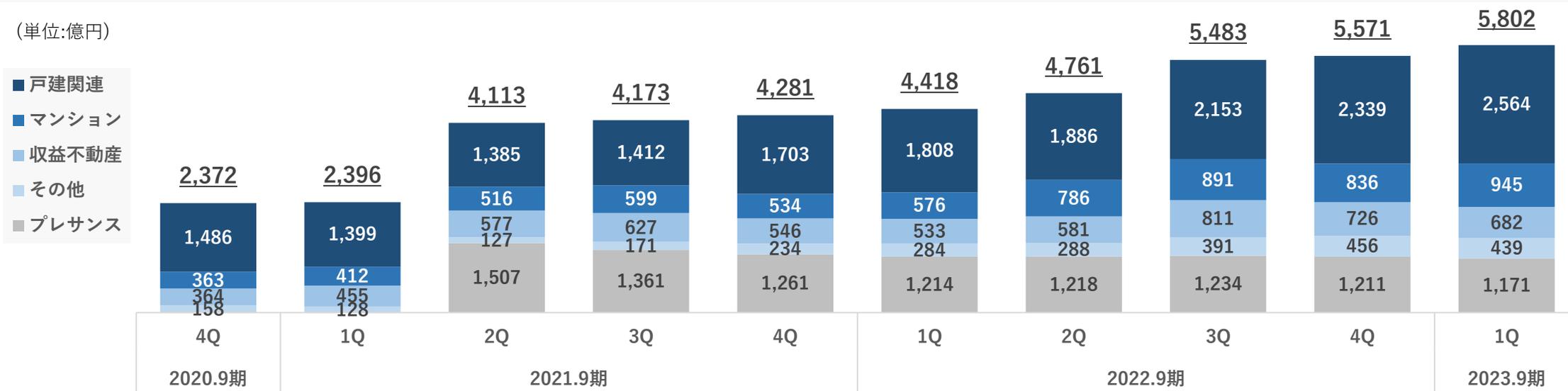
借入金額	205億円
アレンジャー	三井住友銀行
借入期間	10年
実行日	2022年9月28日

棚卸資産の状況

(単位:百万円)

	2020.9期末	2021.9期末	2022.9期末	2023.9期1Q末	(構成比)	増減
棚卸資産	237,287	428,129	557,105	580,286	100.0%	+23,181
戸建関連	148,676	170,389	233,979	256,474	44.2%	+22,495
マンション	36,339	53,496	83,632	94,501	16.3%	+10,869
収益不動産	36,445	54,681	72,678	68,271	11.8%	△4,406
その他(アメリカ不動産等)	15,825	23,452	45,639	43,913	7.6%	△1,726
プレサンスコーポレーション	-	126,109	121,174	117,125	20.2%	△4,049

(単位:億円)



2. 2023年9月期 連結業績予想

連結業績予想

- 第2四半期(累計)の業績予想を上方修正、計画を上回る戸建関連事業等の事業進捗を反映
- 11期連続過去最高の売上高、利益の更新を目指す

(単位:百万円)

	2022.9期 (2021/10-2022/9)		2023.9期 (2022/10-2023/9)	
	実績	前期比	予想	前期比
売上高	952,686	+17.5%	1,100,000	+15.5%
営業利益	119,358	+18.1%	134,000	+12.3%
経常利益	121,166	+24.2%	130,000	+7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	77,884	+11.9%	86,000	+10.4%
1株当たり当期純利益	626.24	-	713.79	-
1株当たり配当金(円)	129.00	+17.00	154.00	+25.00
配当性向	20.6%	-	21.6%	-

第2四半期(累計)業績予想の修正 (2022/10-2023/3)			
今回修正予想	前期比	増減額	前回予想*
520,700	+14.3%	+25,000	495,700
65,300	+8.8%	+5,000	60,300
63,100	+2.4%	+4,500	58,600
41,100	+4.0%	+3,500	37,600

*2022年11月14日公表

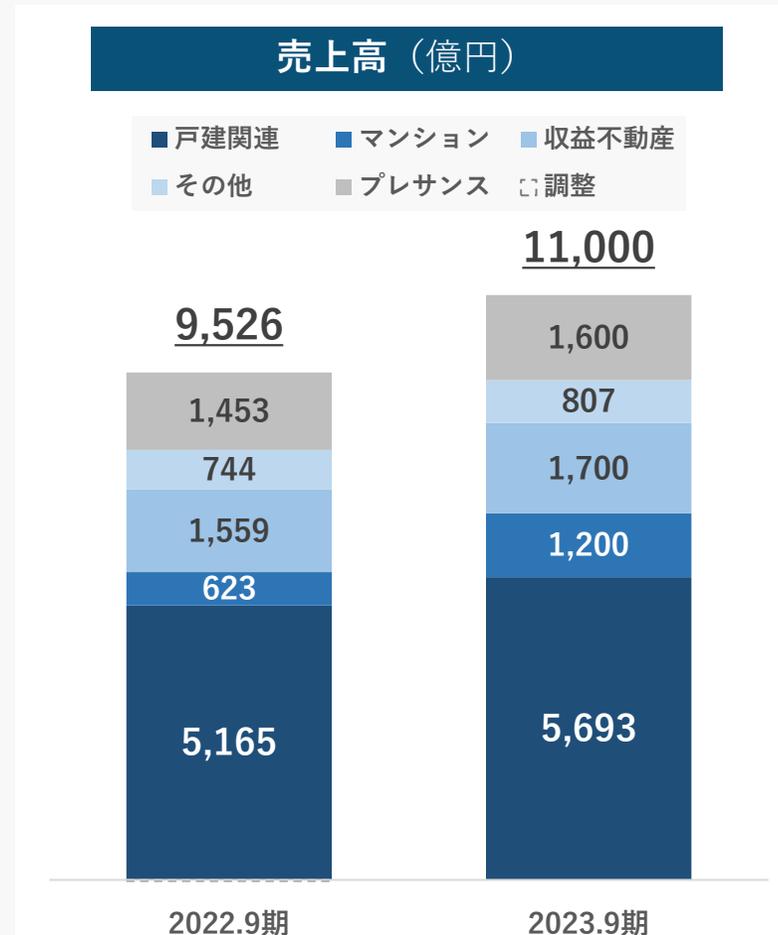
普通配当	144.00	+	特別配当	10.00
	20.2%			1.4%

連結業績予想（セグメント別売上高）

- 大幅増収のマンション事業の販売も順調、引き続き実需を中心に全体で2桁成長を目指す

(単位:百万円)

	2022.9期 (2021/10-2022/9)		2023.9期 (2022/10-2023/9)		前期比
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高合計	952,686	100.0%	1,100,000	100.0%	+15.5%
戸建関連事業	516,554	54.2%	569,300	51.8%	+10.2%
マンション事業	62,362	6.5%	120,000	10.9%	+92.4%
収益不動産事業	155,961	16.4%	170,000	15.5%	+9.0%
その他 (アメリカ不動産等)	74,471	7.8%	80,700	7.3%	+8.4%
プレサンス コーポレーション	145,324	15.3%	160,000	14.5%	+10.1%
調整額	△1,987	-	-	-	-



実需の不動産（戸建関連事業）

戸建関連事業

2023.9期業績予想

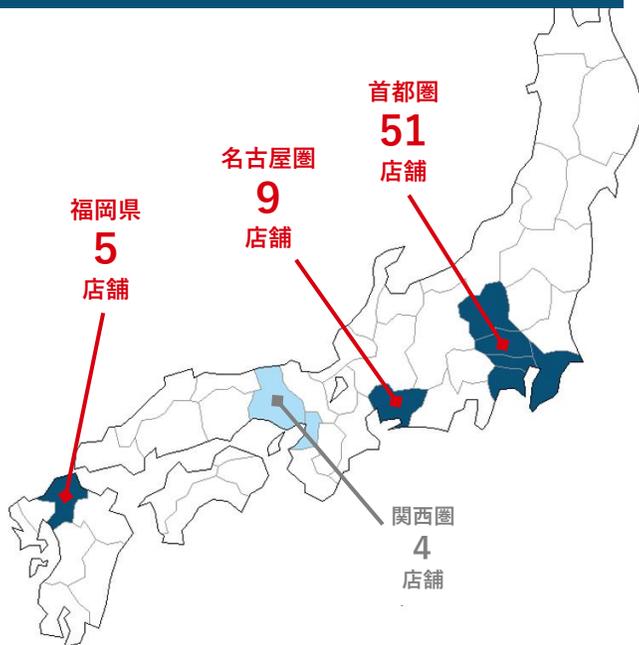
売上高

5,693億円

前期比

+10.2%

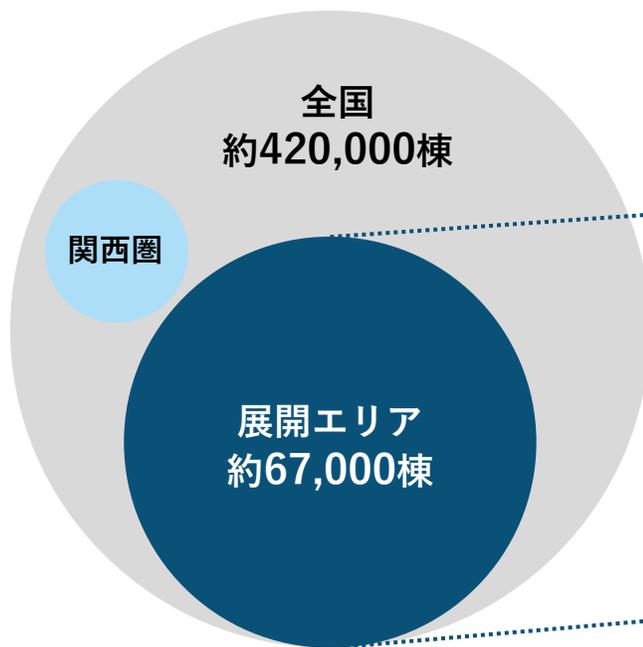
エリア別営業センター数



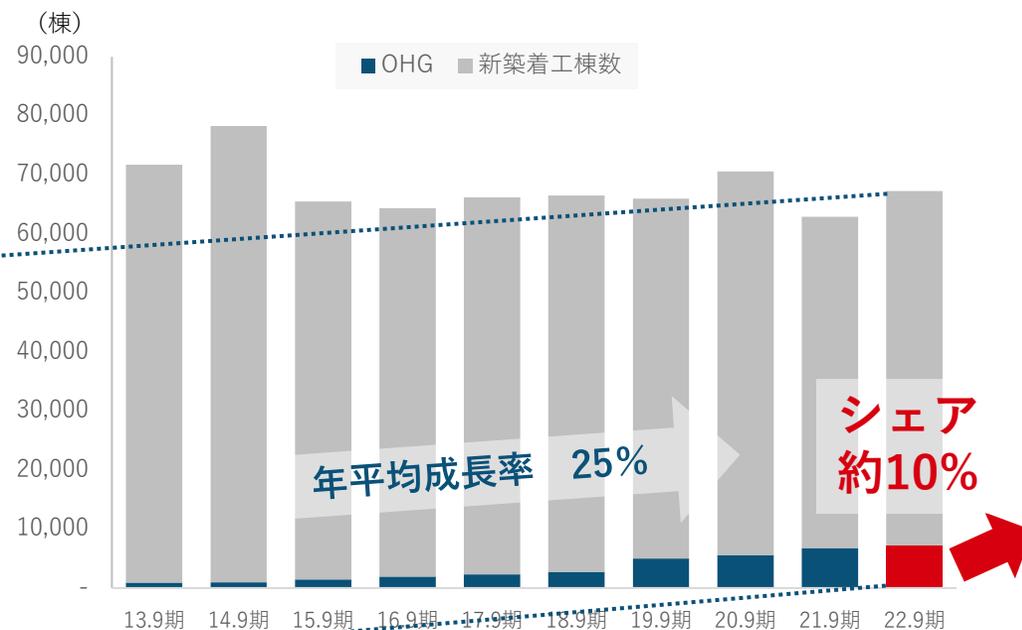
全国の市場規模

- 横ばいの戸建住宅市場において、当社グループの戸建販売は年平均成長率25%
- 既存の展開エリアにおける市場シェアはまだ約10%、更なる拡大余地

当社展開エリアにおける市場規模



新設着工棟数推移



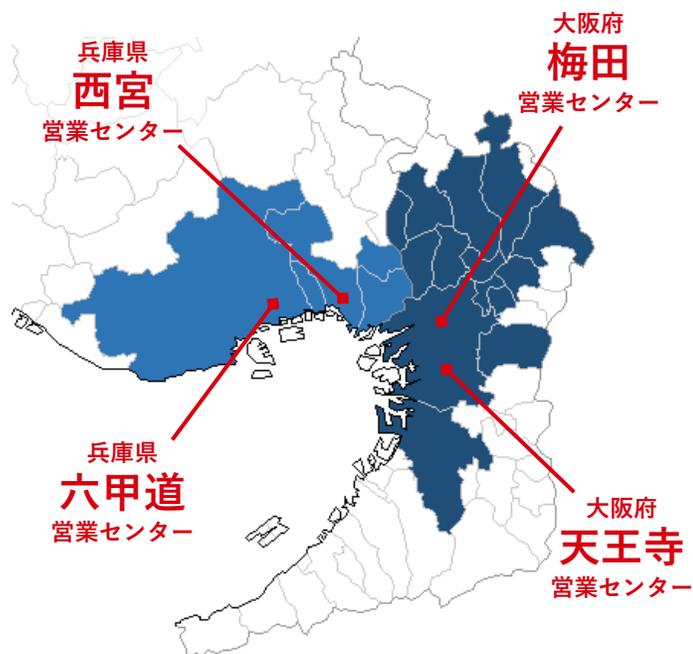
<出所>
 新築着工棟数：国土交通省「住宅着工統計」2021年 一戸建（持家+分譲住宅）
 首都圏、名古屋圏、福岡圏における、当社が販売実績のある主要都市
 OHG：OHD、ホーク・ワンの引渡棟数（建売+請負）

実需の不動産（戸建関連事業）

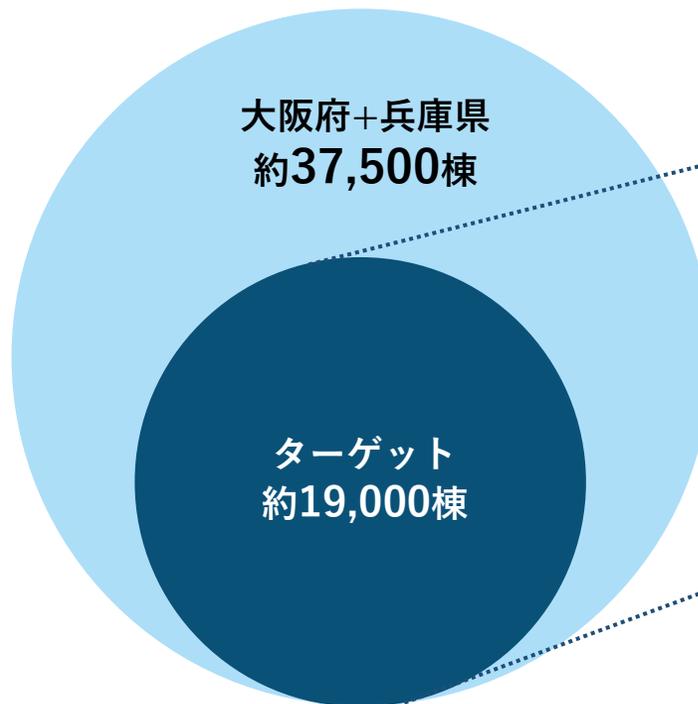
関西圏における市場規模

- 大阪府、兵庫県のおよそ半分がターゲット。関西圏もドミナント戦略で市場シェアを拡大
- ターゲットは東京23区と同程度の規模。急速な事業拡大を目指す

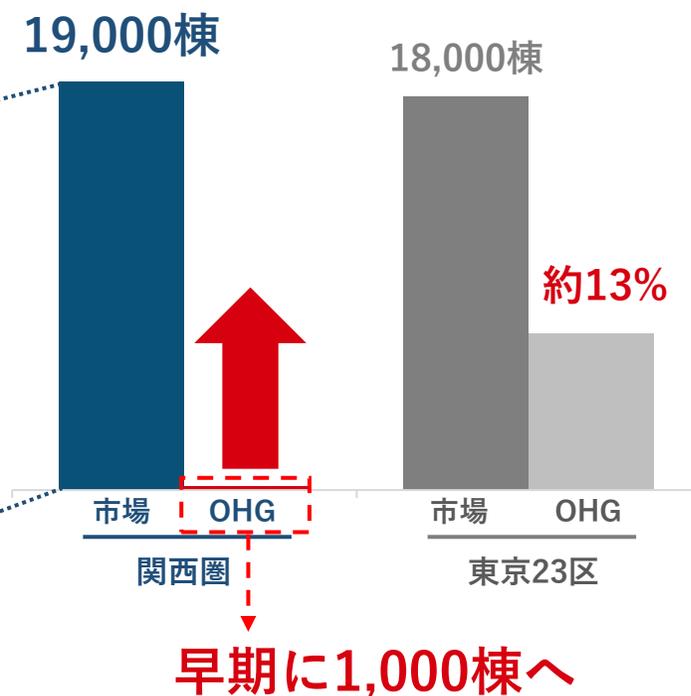
ターゲットエリアと営業センター



関西圏ターゲット規模



関西圏ターゲットと東京23区



< 出所 >

新築着工件数：国土交通省「建築着工統計 住宅着工統計」一戸建（持家+分譲住宅）

OHG：OHD、ホーク・ワンの引渡棟数（建売+請負）

実需の不動産（マンション事業）

マンション事業

2023.9期業績予想

売上高 **1,200億円**

前期比 **+92.4%**

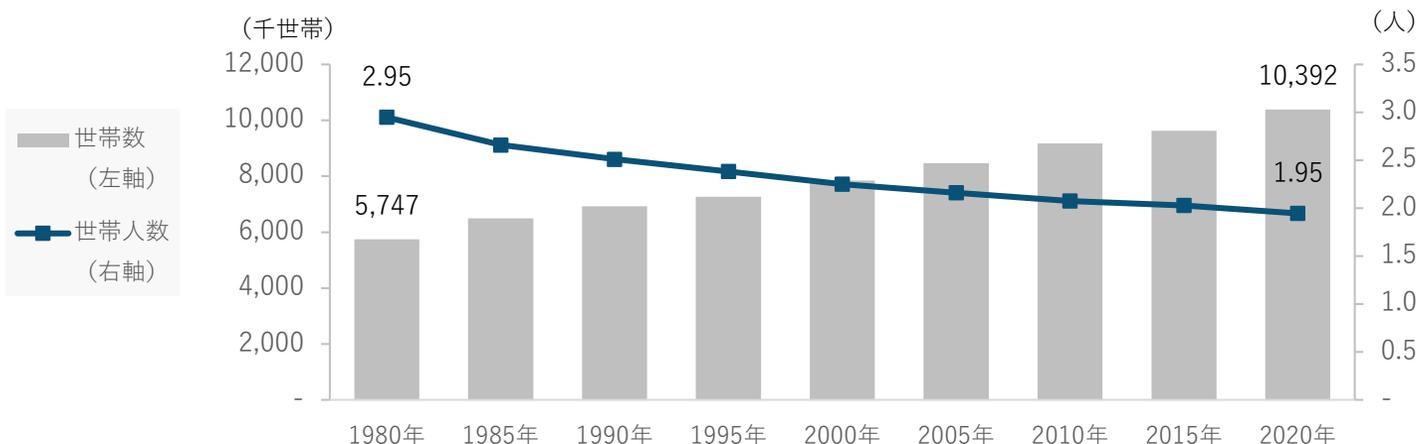
都市部において

■ 少人数世帯が増加 ↑

■ マンション供給が減少 ↓

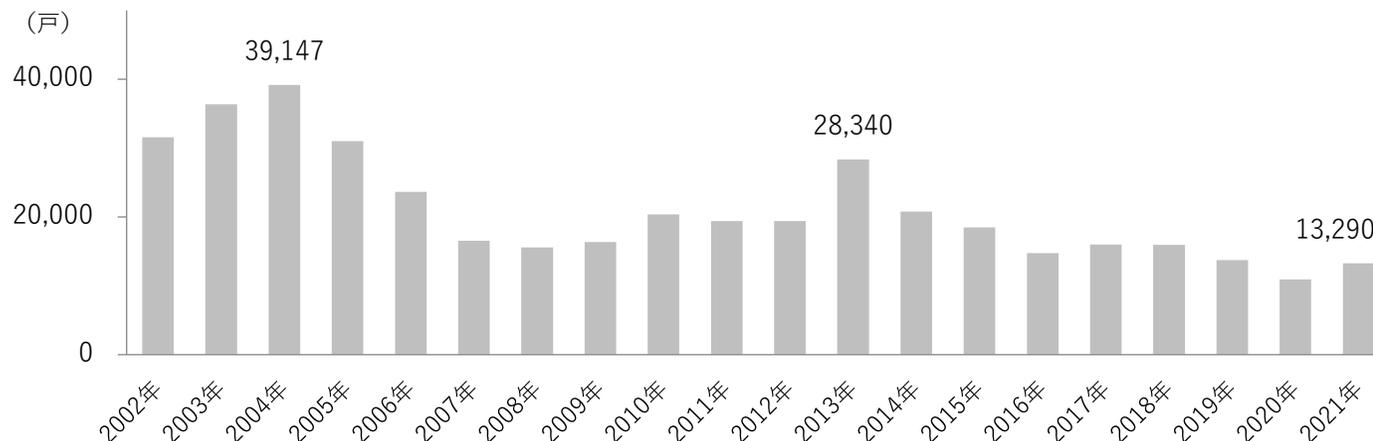
⇒ 需要が供給を上回る状況

都市部における世帯数と1世帯当たり人数



<出所> 総務省「国勢調査」 東京23区、横浜市、名古屋市、大阪市、福岡市の合計

東京23区の新築マンション供給戸数



<出所> 株式会社不動産経済研究所 「首都圏マンション市場動向」

投資用の不動産

収益不動産事業

2023.9期業績予想

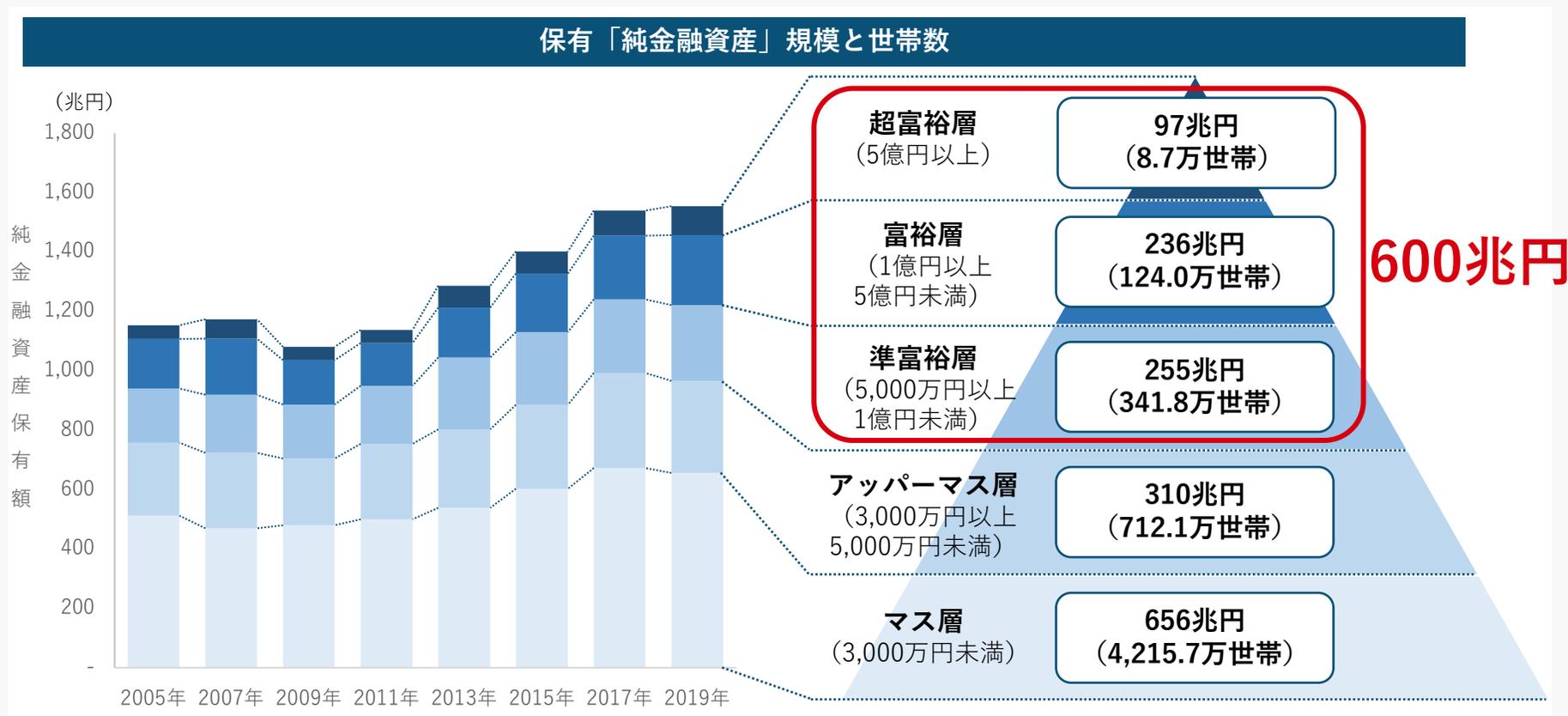
売上高 **1,700億円**
前期比 **+9.0%**

その他(アメリカ不動産事業等)

2023.9期業績予想

売上高 **807億円**
前期比 **+8.4%**

- 日本人の保有金融資産は増加傾向
- 国内外に資産分散需要のある”600兆円”の富裕層市場を開拓



<出所> 野村総合研究所 ニュースリリース「野村総合研究所、日本の富裕層は133万世帯、純金融資産総額は333兆円と推計」

3. 中期経営計画



OPEN HOUSE GROUP

売上高推移と資本・財務政策

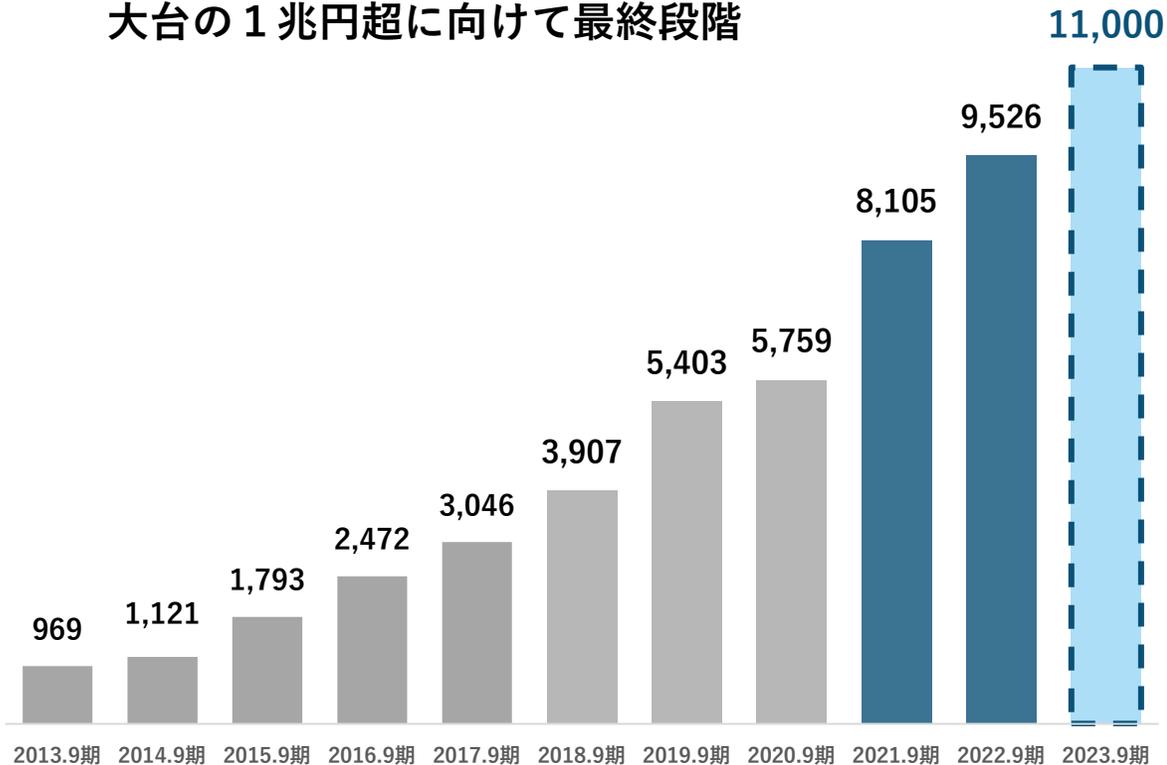
売上高推移

第2次中期経営計画

「行こうぜ1兆! 2023」

大台の1兆円超に向けて最終段階

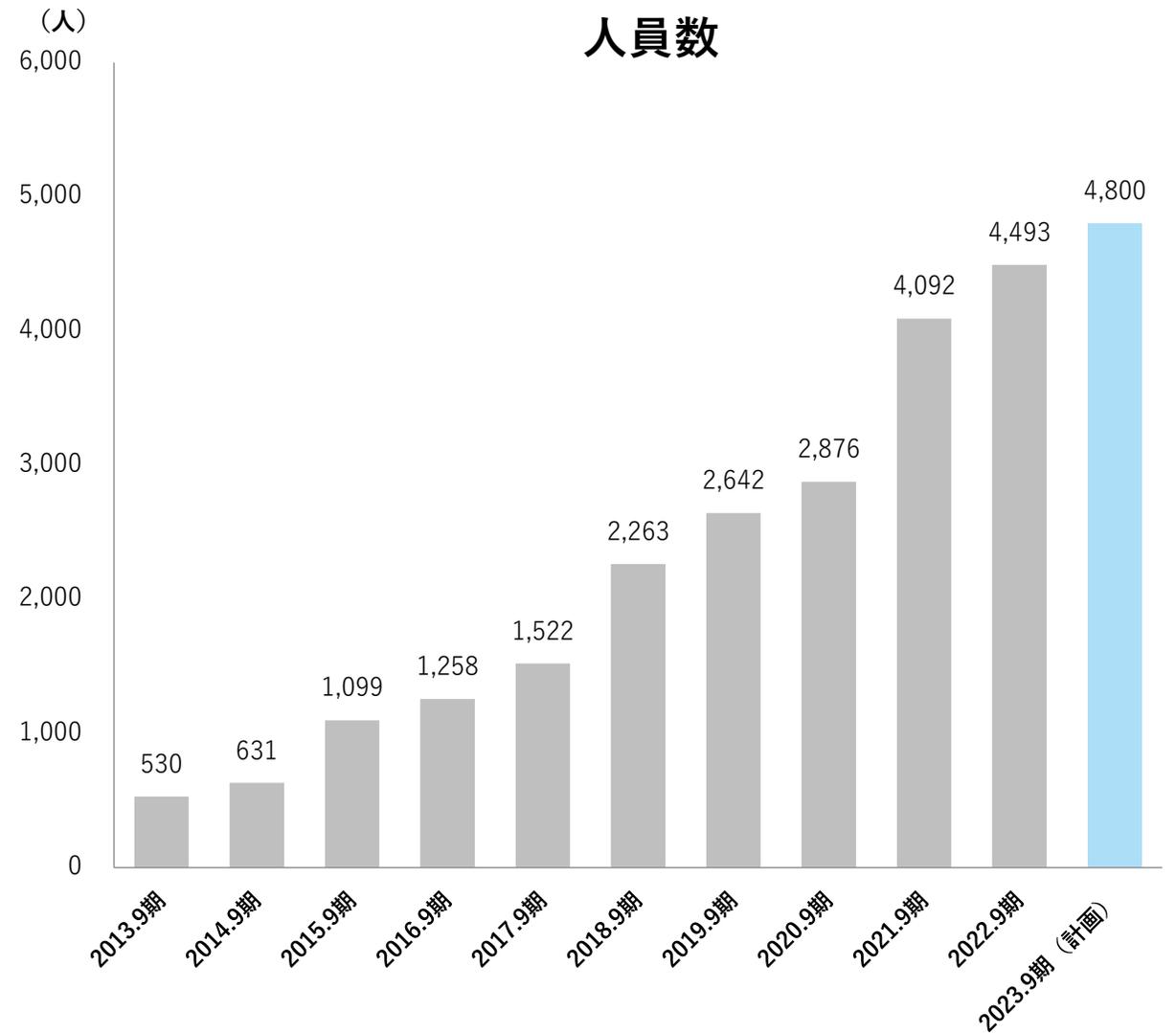
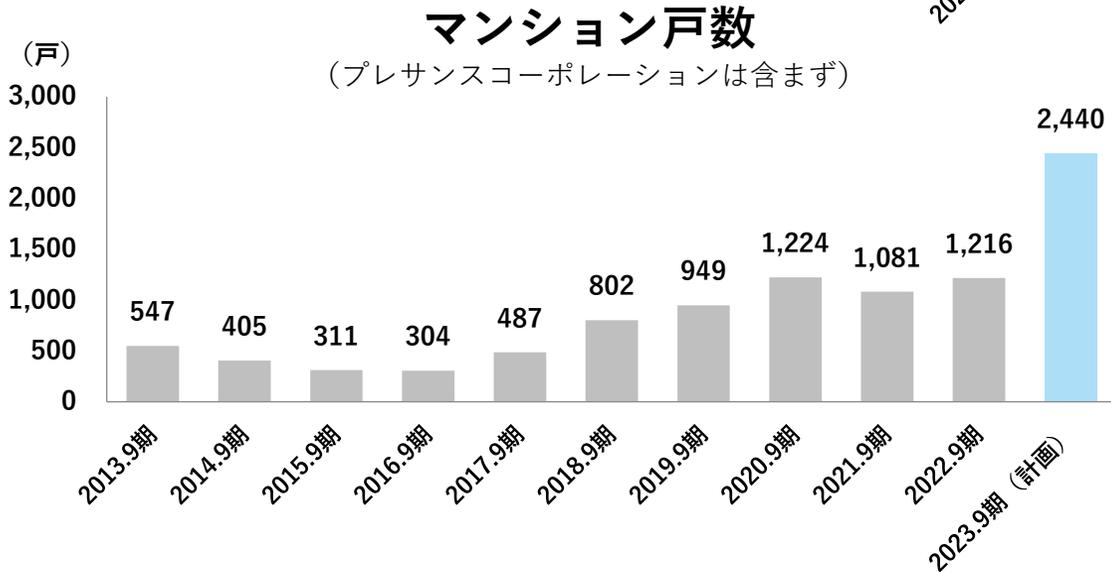
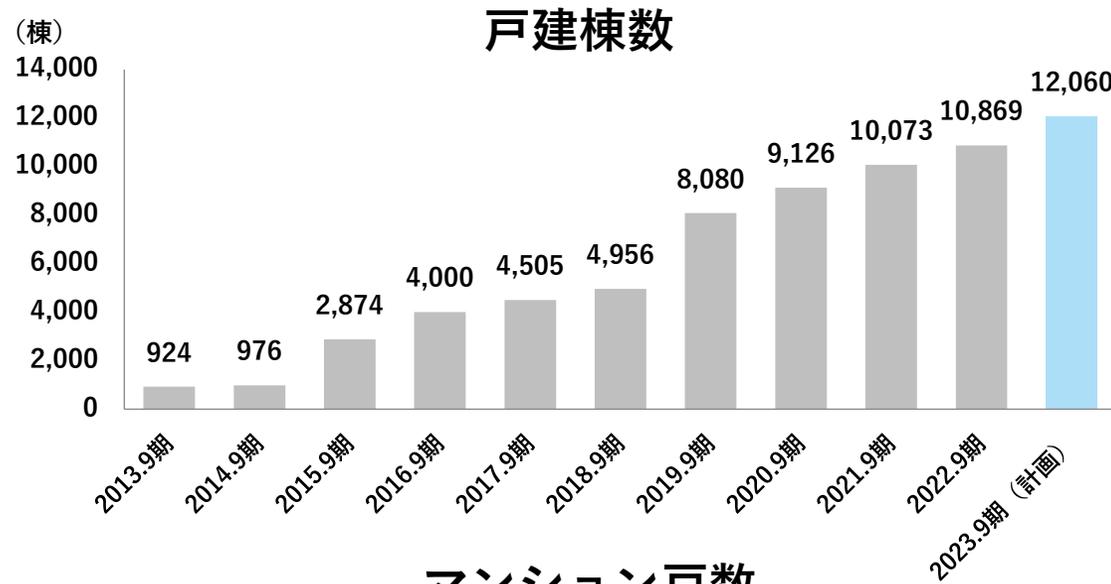
(単位: 億円)



資本・財務政策

- 自己資本比率**30%以上**
- ネットD/Eレシオ **1倍以下**
- ROE**20%以上**
- 配当性向**20%**
- 機動的な自己株式取得
- 成長機会への積極的な投資

定量目標



4. サステナビリティ



OPEN HOUSE GROUP

オープンハウスグループサステナビリティ

オープンハウスグループだからできる、サステナブル社会の実現

地域共創

都心で手の届く
価格の住宅を提供

木造住宅
の普及

次世代のための
脱炭素の推進

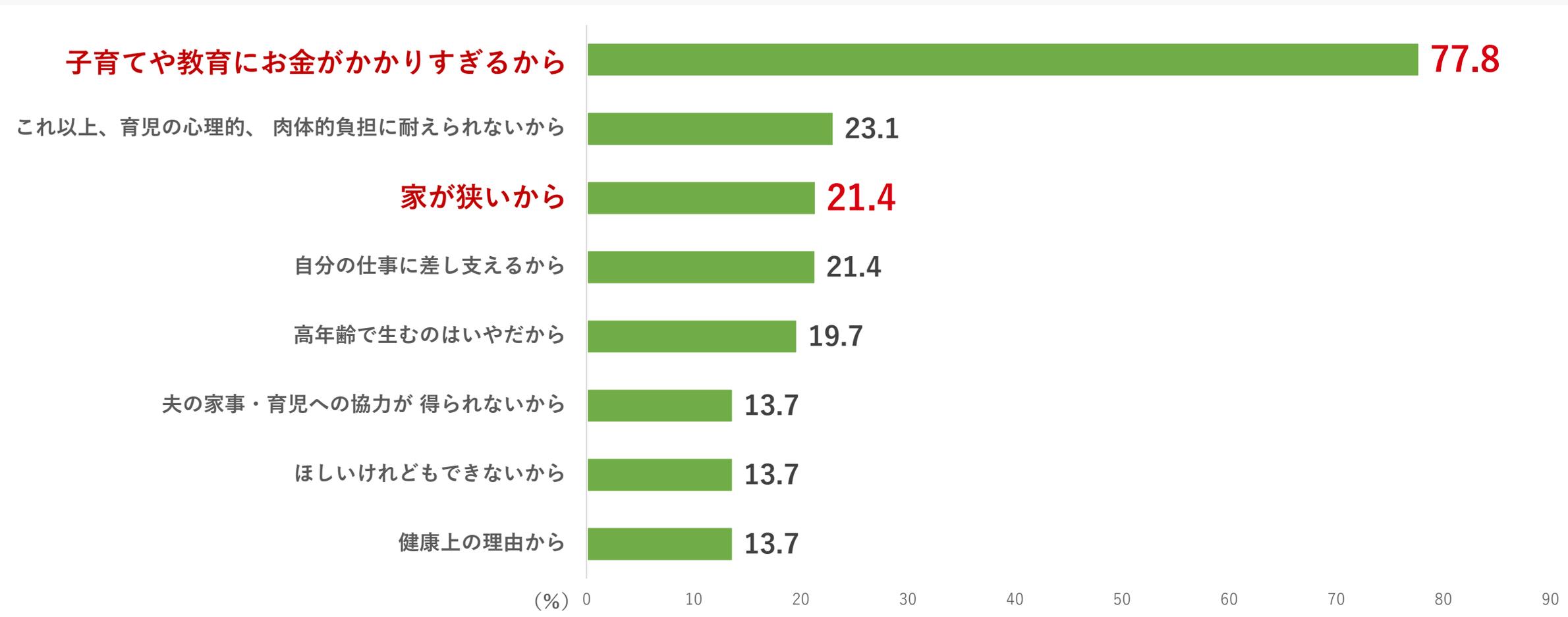
女性活躍推進

やる気のある人が
活躍できる企業文化

社会課題

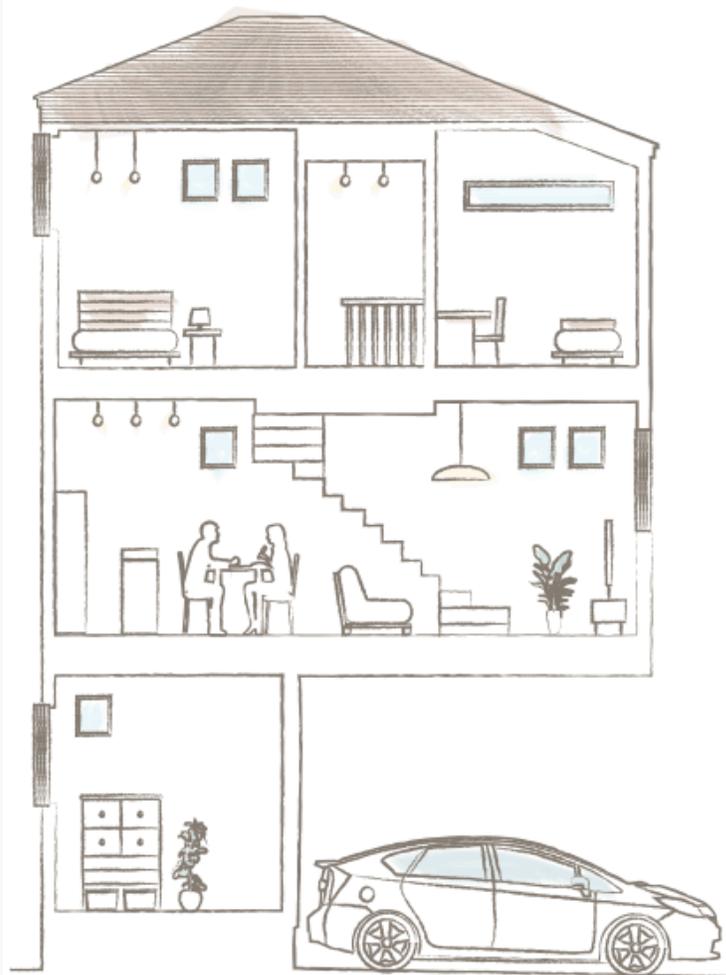
理想の数の子どもを持たない理由

(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦、35歳未満)



<出所> 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

都心で手の届く価格の住宅を提供



便利地
好立地

- 好立地ながらも、狭小・変形した土地を積極的に仕入れ
- 土地を最大限に活かしながら、住空間をより広くプランニング

コンパクト
でも快適な
居住空間

- 敷地制限の中でも、設計の工夫により広い居住空間を確保
- ワークスペースの設置等、仕様変更にも対応

次世代のため
のまちづくり

- 購入顧客の9割が20~40代、働く世代に合わせた街づくりにより地域コミュニティを活性化
- 限られたスペースへの植栽等、緑のある環境づくりを推進

やる気のある人が活躍できる企業文化①

■ 新卒初任給の継続的な引き上げ

	2017年 ⇒ 2018年	2021年 ⇒ 2022年
初任給 (月給)	270,000円 ⇒ 300,000円	300,000円 ⇒ 330,000円

■ 出産祝い金



■ 子育てと仕事の両立サポート

ベビーシッター手当月額上限30万円

インフレ対応、少子化対策、育児負担軽減…

社会課題解決のため、
人材への投資を積極化

やる気のある人が活躍できる企業文化②

「1300万件のクチコミでわかった超優良企業」*

「社員の士気」が高い企業 1位

「人事評価の適正感」5位

「総合評価」37位



*東洋経済新報社 2023年1月13日発行

当社社員が、
パラスノーボードW杯初優勝



写真中央：当社社員・パラアスリート
小須田潤太選手

行政による障がい者雇用の事例掲載

ダイバーシティ推進の一環である障がい者雇用の取り組み・職場づくりが行政HPに掲載。

- ・千葉県HP「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス令和4年度認定事業所」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/sanjin/shougai/friendly/r4-jigyousho.html>
- ・横浜市HP「障害者雇用好事例紹介」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/fukushi/annai/shuro/sonota-syuro-koyo/jirei.html#fudosan>



次世代のための脱炭素の推進

■ 脱炭素目標達成のためのネットワークを強化

01 JAPAN CLIMATE INITIATIVE (JCI*) への参加

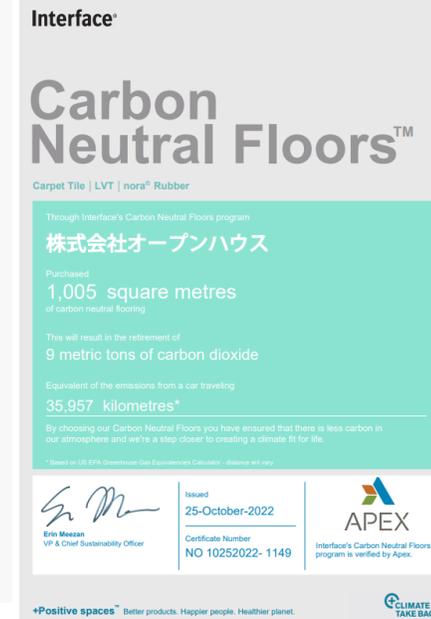
脱炭素目標達成に向けたネットワーク強化のため、
2023年1月、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、
NGOなどが集うネットワークに参加。

*JCI：気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)



02 新本社での環境配慮資材の利用

2023年1月に移転した新本社のフロア1,005㎡に、カーボンニュートラル
証書が発行されている床材を採用。



<脱炭素プロジェクト最近の取り組み>



東京ガスとの協働による
太陽光パネル普及促進



戸建購入者への
再生電力の供給



太陽光ファンドの運用
による創エネ



日本木造分譲住宅協会による
国産材普及活動



社員による環境保全活動

地域共創プロジェクト

- 本年4月、当社グループ群馬クレインサンダーズのホームタウン群馬県太田市に新アリーナが完成予定
- 周辺整備も進め地域一帯を活性化し、地域共創の象徴の新名所へ



5. <参考情報>業績補足



OPEN HOUSE GROUP

連結業績推移

(単位:百万円)

		2021.9期				2022.9期				2023.9期	2021.9期	2022.9期	2023.9期
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	実績	実績	計画
戸建関連事業	売上	121,524	113,679	115,344	96,411	136,051	124,719	115,787	139,995	141,735	446,959	516,554	569,300
	売上総利益	22,656	22,345	23,455	18,795	28,339	21,576	20,194	23,801	24,925	87,252	93,912	96,600
	売上総利益率	18.6%	19.7%	20.3%	19.5%	20.8%	17.3%	17.4%	17.0%	17.6%	19.5%	18.2%	17.0%
	営業利益	17,045	15,864	16,834	12,549	21,799	14,153	12,634	14,426	16,484	62,294	63,014	-
	営業利益率	14.0%	14.0%	14.6%	13.0%	16.0%	11.3%	10.9%	10.3%	11.6%	13.9%	12.2%	-
OHD	売上	75,568	73,229	77,046	68,324	86,733	81,974	80,171	87,623	98,829	294,169	336,502	377,000
	売上総利益	14,075	14,763	15,423	13,442	18,626	14,862	14,982	15,212	17,822	57,705	63,683	-
	売上総利益率	18.6%	20.2%	20.0%	19.7%	21.5%	18.1%	18.7%	17.4%	18.0%	19.6%	18.9%	-
	棟数 建売	881棟	853棟	878棟	784棟	787棟	837棟	919棟	1,081棟	1,184棟	3,396棟	3,624棟	4,970棟
	土地 請負	845棟	801棟	766棟	676棟	1,042棟	849棟	725棟	786棟	833棟	3,088棟	3,402棟	3,270棟
単価 建売	403棟	440棟	499棟	472棟	408棟	444棟	553棟	513棟	544棟	1,814棟	1,918棟	1,790棟	
単価 土地	40.3	39.7	41.8	41.6	43.4	43.1	43.1	42.8	44.0	40.9	43.1	-	
		40.4	40.8	42.8	42.2	44.3	46.1	44.4	42.7	45.6	41.5	44.4	-
ホーク・ワン	売上	33,695	28,933	25,510	17,191	36,429	28,207	24,547	36,168	28,992	105,329	125,352	134,000
	売上総利益	5,855	5,266	5,067	3,594	7,316	4,907	4,117	5,484	4,702	19,783	21,825	-
	売上総利益率	17.4%	18.2%	19.9%	20.9%	20.1%	17.4%	16.8%	15.2%	16.2%	18.8%	17.4%	-
	棟数 建売	723棟	588棟	509棟	330棟	665棟	546棟	433棟	639棟	524棟	2,150棟	2,283棟	2,430棟
	土地 請負	80棟	77棟	68棟	67棟	106棟	64棟	67棟	109棟	83棟	292棟	346棟	390棟
単価 分譲	15棟	22棟	31棟	14棟	63棟	13棟	40棟	52棟	32棟	82棟	168棟	190棟	
		41.7	43.0	43.5	42.2	46.4	45.2	47.7	47.2	46.8	42.5	46.6	-
OHA	売上	14,317	13,253	15,796	14,432	13,382	16,974	14,669	22,469	18,267	57,800	67,495	80,000
	売上総利益	1,884	1,851	2,464	1,725	1,135	1,612	1,058	2,323	1,898	7,926	6,130	-
	売上総利益率	13.2%	14.0%	15.6%	12.0%	8.5%	9.5%	7.2%	10.3%	10.4%	13.7%	9.1%	-
	棟数 外部向け	691棟	643棟	709棟	588棟	694棟	690棟	684棟	808棟	679棟	2,631棟	2,876棟	2,680棟
	内部向け	425棟	407棟	382棟	420棟	337棟	475棟	411棟	658棟	529棟	1,634棟	1,881棟	2,390棟

連結業績推移

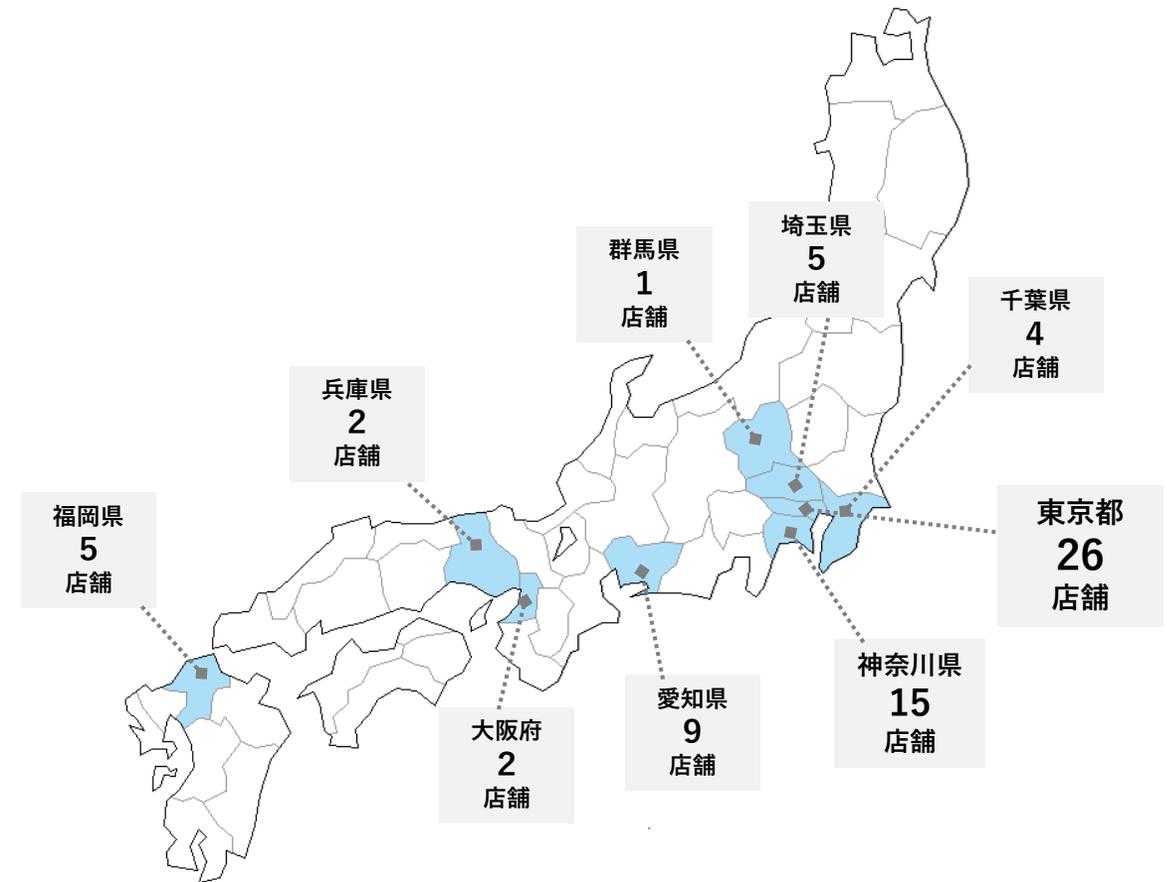
(単位:百万円)

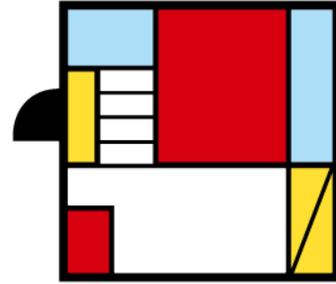
	2021.9期				2022.9期				2023.9期	2021.9期	2022.9期	2023.9期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	実績	実績	計画	
マンション事業	売上	262	4,381	8,856	33,646	4,374	7,092	13,390	37,503	3,347	47,147	62,362	120,000
	売上総利益	48	1,107	2,230	7,747	1,008	1,846	2,977	10,553	804	11,133	16,385	31,200
	売上総利益率	18.3%	25.3%	25.2%	23.0%	23.0%	26.0%	22.2%	28.1%	24.0%	23.6%	26.3%	26.0%
	営業利益	-808	-8	1,102	6,221	-118	537	1,512	8,721	-432	6,507	10,654	-
	営業利益率	-	-	12.4%	18.5%	-	7.6%	11.3%	23.3%	-	13.8%	17.1%	-
	引渡戸数	9戸	51戸	177戸	844戸	73戸	112戸	317戸	714戸	59戸	1,081戸	1,216戸	2,440戸
	単価	28.7	76.0	49.8	39.7	59.7	61.1	42.7	52.3	56.6	43.0	51.1	-
収益不動産事業	売上	24,633	30,955	29,764	37,707	41,064	35,140	31,566	48,189	44,533	123,061	155,961	170,000
	売上総利益	3,642	5,299	4,582	4,393	7,232	5,687	5,204	6,571	7,422	17,918	24,695	25,900
	売上総利益率	14.8%	17.1%	15.4%	11.7%	17.6%	16.2%	16.5%	13.6%	16.7%	14.6%	15.8%	15.2%
	営業利益	2,579	3,545	3,306	2,854	5,324	3,805	3,725	4,813	5,429	12,285	17,669	-
	営業利益率	10.5%	11.5%	11.1%	7.6%	13.0%	10.8%	11.8%	10.0%	12.2%	10.0%	11.3%	-
	引渡件数	54件	77件	71件	90件	69件	91件	71件	97件	80件	292件	328件	410件
	単価	448	394	406	407	578	368	427	482	543	411	458	-
その他 (アメリカ不動産事業等)	売上	8,766	10,863	11,957	13,572	17,042	19,235	18,026	20,167	19,529	45,159	74,471	80,700
	売上総利益	1,779	2,216	2,719	2,742	3,687	3,851	4,233	2,757	3,992	9,459	14,530	16,000
	売上総利益率	20.3%	20.4%	22.7%	20.2%	21.6%	20.0%	23.5%	13.7%	20.4%	20.9%	19.5%	19.8%
	営業利益	887	1,229	1,538	1,577	2,202	2,362	2,595	1,045	2,267	5,232	8,205	-
	営業利益率	10.1%	11.3%	12.9%	11.6%	12.9%	12.3%	14.4%	5.2%	11.6%	11.6%	11.0%	-
	引渡棟数	209棟	205棟	194棟	219棟	264棟	300棟	240棟	267棟	221棟	827棟	1,071棟	1,110棟
プレサンスコーポレーション	売上	-	49,492	54,014	45,831	37,028	34,798	33,288	40,208	39,199	149,337	145,324	160,000
	売上総利益	-	6,647	12,794	9,981	10,197	8,565	8,260	8,515	10,520	29,424	35,539	-
	売上総利益率	-	13.4%	23.7%	21.8%	27.5%	24.6%	24.8%	21.2%	26.8%	19.7%	24.5%	-
	営業利益	-	2,160	8,696	5,644	6,272	4,713	3,780	5,961	6,827	16,502	20,727	-
	営業利益率	-	4.4%	16.1%	12.3%	16.9%	13.5%	11.4%	14.8%	17.4%	11.1%	14.3%	-
	引渡戸数	ワンルーム	2,039戸	1,675戸	1,249戸	619戸	969戸	590戸	844戸	900戸	4,963戸	3,022戸	-
	ファミリー	-	339戸	458戸	408戸	392戸	310戸	401戸	379戸	474戸	1,205戸	1,482戸	-
	合計	-	2,378戸	2,133戸	1,657戸	1,011戸	1,279戸	991戸	1,223戸	1,374戸	6,168戸	4,504戸	-

オープンハウス仲介店舗数

(店舗)

	2018.9期末	2019.9期末	2020.9期末	2021.9期末	2022.9期末	2023年 2月14日 現在	
関東	東京都	17	19	21	23	25	26
	神奈川県	10	12	12	13	15	15
	埼玉県	2	4	4	5	5	5
	千葉県	-	1	2	4	4	4
	群馬県	-	-	-	-	1	1
	小計	29	36	39	45	50	51
中部	愛知県	3	5	7	8	8	9
	小計	3	5	7	8	8	9
近畿	大阪府	-	-	-	-	2	2
	兵庫県	-	-	-	-	2	2
	小計	-	-	-	-	4	4
九州	福岡県	-	1	3	4	4	5
	小計	-	1	3	4	4	5
合計	32	42	49	57	66	69	





**OPEN
HOUSE
GROUP**

当社のIR情報は、当社HPでご覧いただけます。
<https://openhouse-group.co.jp/ir/>

— 免責事項 —

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがございます。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。